



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社 南陽

コード番号 7417 URL <http://www.nanvo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	25,444	15.0	1,606	44.0	1,667	52.8	998	76.8
26年3月期第3四半期	22,117	10.1	1,115	58.3	1,091	46.0	564	65.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,135百万円 (49.9%) 26年3月期第3四半期 757百万円 (109.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	156.75	—
26年3月期第3四半期	88.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	31,372	40.2	12,615	36.7		
26年3月期	31,808		11,670			

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,615百万円 26年3月期 11,670百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				39.00	39.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	0.8	1,950	6.4	1,950	5.7	1,150	21.4	180.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	6,615,070 株	26年3月期	6,615,070 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	247,111 株	26年3月期	247,101 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,367,968 株	26年3月期3Q	6,368,018 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策が下支えとなったことに加え、企業業績の改善に伴う設備投資の回復に支えられ、景気は徐々に回復基調となりました。その一方で、消費税増税や円安に伴う実質所得減少の影響で個人消費の回復は限定的となり、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、売上高は25,444百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は1,606百万円（前年同期比44.0%増）、経常利益は1,667百万円（前年同期比52.8%増）、四半期純利益は998百万円（前年同期比76.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、新たに追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行される中、顧客ニーズへの対応が可能な中古建設機械・中古産業用車輛の販売強化に努めるとともに、レンタル部門の営業強化に努めてまいりました。この結果、販売部門、レンタル部門の売上が好調に推移したことに加え、レンタル用資産の更新に伴う売却を積極的に行ったことにより、売上高は10,359百万円（前年同期比2.9%増）、セグメント利益は1,233百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、企業業績の改善を受けて設備投資が底堅く推移する中、スマートフォンや省エネルギー分野を始めとした開発案件の受注獲得に努めるとともに、継続して生産部品・消耗部品の販売強化に努めてまいりました。この結果、半導体製造装置等の設備案件が増加したことに加え、生産部品・消耗部品の販売が好調に推移したことにより、売上高は14,730百万円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は634百万円（前年同期比35.5%増）となりました。

③ 砕石事業

砕石事業におきましては、前年度予算の未消化工事に加え、新たに追加された経済対策関連工事が切れ目なく執行される中、継続して護岸工事を始めとした公共工事の受注獲得に努めるとともに、民間への営業強化に努め、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいりました。この結果、砕石類の出荷が好調に推移したことに加え、太陽光パネル設置工事向けに再生路盤材の出荷が増加したことにより、売上高は354百万円（前年同期比19.9%増）、セグメント利益は17百万円（前年同期はセグメント損失10百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度末に比べ436百万円減少（1.4%減）し、31,372百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が564百万円、商品及び製品が117百万円、貸与資産が101百万円、投資有価証券が162百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が166百万円、受取手形及び売掛金が1,381百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,381百万円減少（6.9%減）し、18,756百万円となりました。増減の主な内容は、リース債務が158百万円、流動負債のその他が142百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が774百万円、未払法人税等が718百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ944百万円増加（8.1%増）し、12,615百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が807百万円、その他有価証券評価差額金が119百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.2%と前連結会計年度末に比べ3.5ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、本日発表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,243	3,076
受取手形及び売掛金	14,671	13,290
電子記録債権	308	872
賃貸料等未収入金	695	738
商品及び製品	1,137	1,255
仕掛品	2	35
貯蔵品	6	1
その他	567	490
貸倒引当金	△774	△576
流動資産合計	19,858	19,185
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	7,336	7,437
その他（純額）	2,214	2,237
有形固定資産合計	9,551	9,675
無形固定資産		
のれん	57	46
その他	138	114
無形固定資産合計	196	161
投資その他の資産		
投資有価証券	1,311	1,473
その他	1,004	906
貸倒引当金	△156	△60
投資その他の資産合計	2,159	2,320
固定資産合計	11,907	12,157
繰延資産		
開発費	42	29
繰延資産合計	42	29
資産合計	31,808	31,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,596	9,822
短期借入金	2,288	2,335
1年内返済予定の長期借入金	345	420
リース債務	2,301	2,460
未払法人税等	790	71
賞与引当金	222	116
役員賞与引当金	21	—
割賦利益繰延	920	850
その他	848	991
流動負債合計	18,335	17,067
固定負債		
長期借入金	870	645
役員退職慰労引当金	116	116
その他の引当金	357	362
退職給付に係る負債	308	326
その他	150	238
固定負債合計	1,802	1,688
負債合計	20,137	18,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	9,280	10,087
自己株式	△231	△231
株主資本合計	11,246	12,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	405
為替換算調整勘定	137	156
その他の包括利益累計額合計	424	561
純資産合計	11,670	12,615
負債純資産合計	31,808	31,372

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	22,117	25,444
売上原価	18,362	21,175
差引売上総利益	3,754	4,268
割賦販売未実現利益戻入額	292	300
割賦販売未実現利益繰入額	243	227
売上総利益	3,803	4,341
販売費及び一般管理費	2,687	2,735
営業利益	1,115	1,606
営業外収益		
受取利息	13	16
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	6	7
貸倒引当金戻入額	16	60
その他	58	50
営業外収益合計	109	149
営業外費用		
支払利息	68	62
為替差損	55	8
その他	8	17
営業外費用合計	132	88
経常利益	1,091	1,667
特別利益		
固定資産売却益	3	1
投資有価証券売却益	0	18
特別利益合計	4	20
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	1	13
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純利益	1,095	1,674
法人税、住民税及び事業税	615	520
法人税等調整額	△84	155
法人税等合計	530	675
少数株主損益調整前四半期純利益	564	998
四半期純利益	564	998

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	564	998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	117
為替換算調整勘定	52	11
持分法適用会社に対する持分相当額	32	8
その他の包括利益合計	193	137
四半期包括利益	757	1,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	757	1,135

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,062	11,758	295	22,117	—	22,117
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	17	—	58	△58	—
計	10,102	11,776	295	22,175	△58	22,117
セグメント利益又は損失 (△)	929	468	△10	1,387	△271	1,115

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△271百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「産業機器事業」セグメントにおいて、平成25年4月1日付で共栄通信工業㈱の全株式を取得し、連結子会社としました。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、第3四半期連結累計期間においては72百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	10,359	14,730	354	25,444	—	25,444
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	42	—	80	△80	—
計	10,396	14,773	354	25,524	△80	25,444
セグメント利益	1,233	634	17	1,885	△279	1,606

(注) 1 セグメント利益の調整額△279百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。